

統一的な基準に基づく  
栗原市の財務書類  
(令和2年度決算)



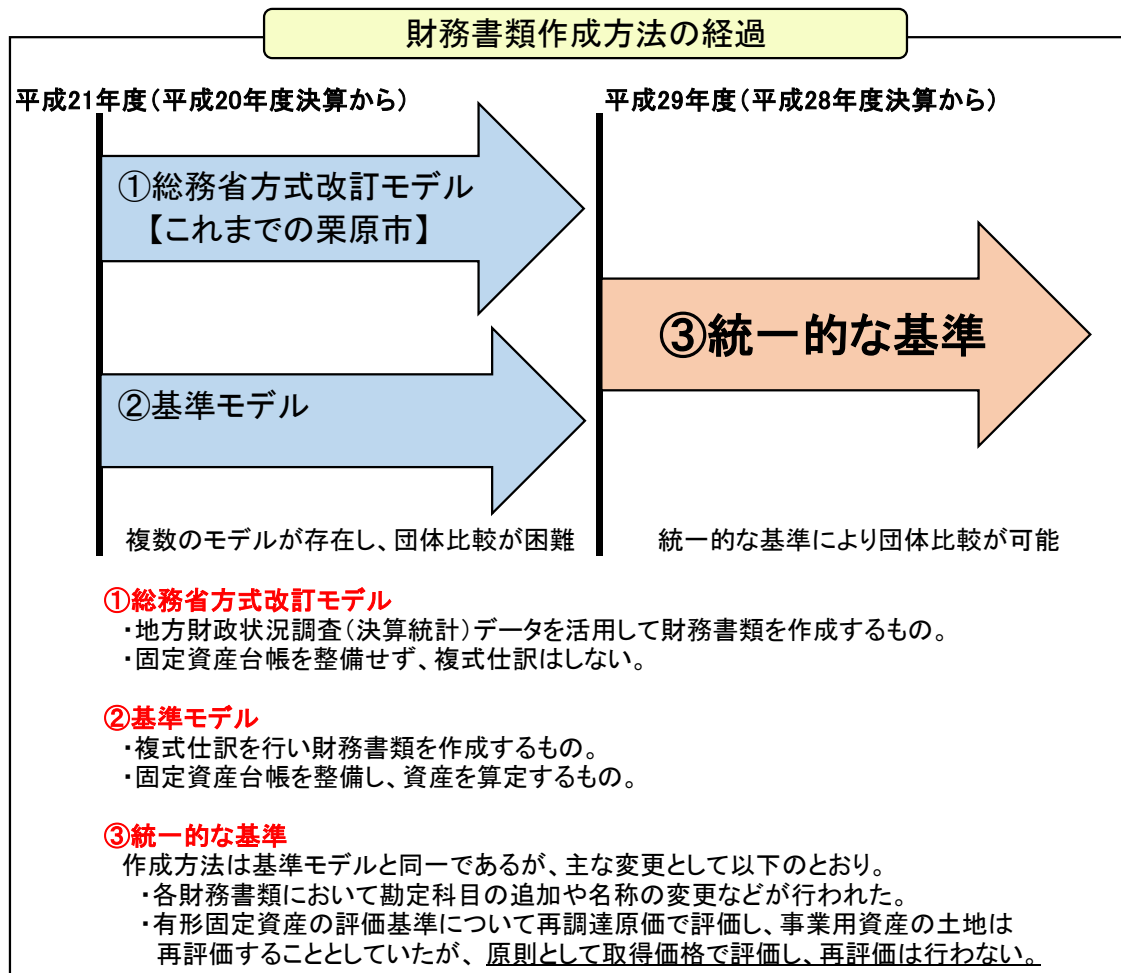
宮城県栗原市総務部財政課

## 1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

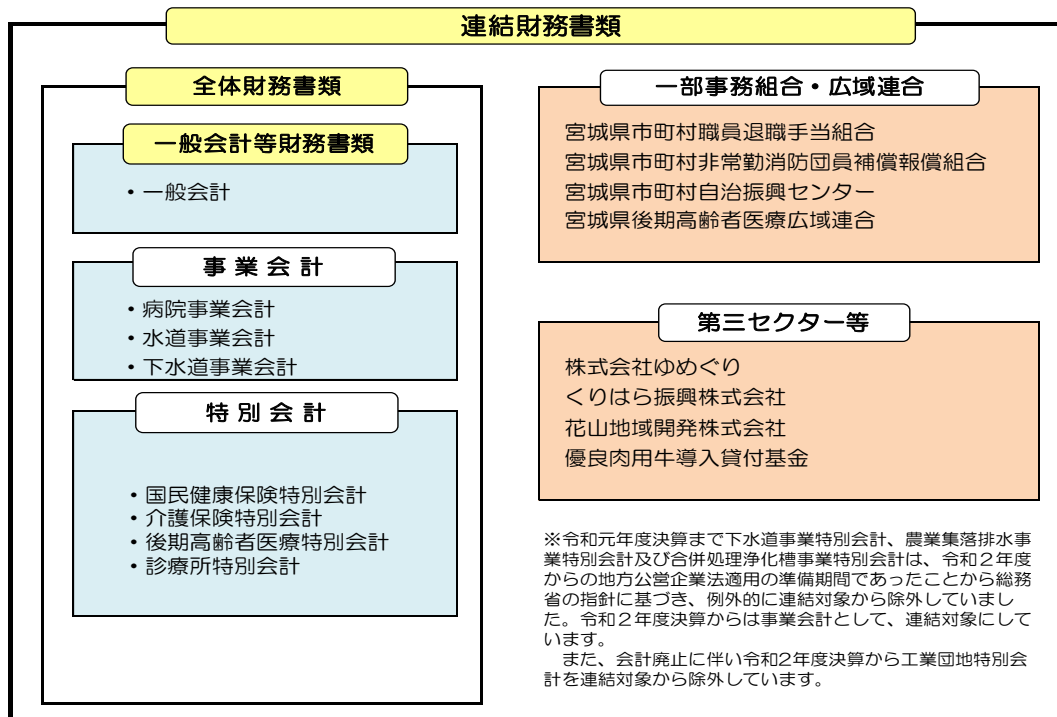
この現金主義会計では、これまで整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報が分かりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、地方公共団体間の比較が難しいといった課題等があるため、平成29年度までに全ての地方公共団体に「統一的な基準」により財務書類を作成するよう総務省から通知があり、栗原市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」により作成し、公表しています。



## 2. 対象とする会計の範囲

対象とする会計は、「一般会計等」と事業会計・特別会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



## 3. 財務書類4表について

作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類であり、財務書類4表と呼ばれています。(以下、財務書類4表説明参照)

### (財務書類4表説明)

#### ◆貸借対照表 (BS: Balance Sheet)・・・ストック情報

市が保有する「資産」と、その資産をどのような財源で取得したかを「負債」や「純資産」で表します。

#### ◆行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)・・・フロー情報

1年間の行政サービスに係る経費とその対価として得られた使用料等の財源を表します。

#### ◆純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)・・・純資産の変動情報

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動(増減)したかを表します。

#### ◆資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)・・・現金収支情報

性質ごとに1年間の収入と支出を示し、どのような活動に資金(現金)が使われたのかを表します。

## 4. 各財務書類の説明

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、令和2年度末(令和3年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
項目	一般会計等	連結	項目	一般会計等	連結
① 固定資産	194,679	278,593	① 固定負債	49,402	114,526
有形固定資産	167,903	244,162	地方債	40,948	75,548
事業用資産	77,536	88,275	長期未払金	0	0
インフラ資産	89,900	149,034	退職手当引当金	8,424	8,429
物品	467	6,853	損失補償等引当金	0	0
無形固定資産	0	4,273	その他	30	30,549
投資その他の資産	26,776	30,158	② 流動負債	5,695	10,722
投資及び出資金	14,641	14,641	1年以内償還予定地方債	4,806	8,809
長期延滞債権	300	523	未払金	0	649
長期貸付金	1,174	1,174	未払費用	0	8
基金(特目基金等)	10,696	13,803	前受金	0	0
その他	0	78	前受収益	0	0
徴収不能引当金	△ 35	△ 61	賞与等引当金	602	938
② 流動資産	13,217	20,630	預り金	287	306
現金預金	1,579	5,832	その他	0	12
未収金	113	2,241			
短期貸付金	0	0	<b>負債合計</b>	<b>55,097</b>	<b>125,248</b>
基金(財調基金等)	11,328	12,255			
棚卸資産	202	295			
その他	0	15			
徴収不能引当金	△ 5	△ 8			
			<b>純資産の部</b>		
<b>資産合計</b>	<b>207,896</b>	<b>299,223</b>	<b>純資産合計</b>	<b>152,799</b>	<b>173,975</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>207,896</b>	<b>299,223</b>

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 《上記表中 一般会計等の概要説明》

令和2年度末の資産(合計)は2,078億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産(合計)は1,527億円であり、資産(合計)から純資産(合計)を引いた「将来世代の負担」である負債(合計)は550億円となります。

保有する資産のうち約8割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

## 財務書類4表の勘定科目の説明

### (1)貸借対照表

【資産の部】	将来世代に残る財産等の金額
① 固定資産	
有形固定資産	固定資産台帳より計上 事業用資産：土地、建物、工作物 など インフラ資産：土地、建物、工作物 など ※物品は統一基準から計上開始
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券、出資金、その他出資（病院事業、水道事業）
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済額
長期貸付金	災害援護資金貸付金 など
基金	その他特定目的基金などに積立しているもの
徴収不能引当金	長期延滞債権 × 不納欠損率 ※不納欠損率＝過去5年間の不納欠損決定額／過去5年間の長期延滞債権
② 流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金など
現金預金	決算書収入支出差引額＋歳計外現金
未収金	現年調定収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産（土地、商品、製品など）
徴収不能引当金	未収金 × 不納欠損率 ※不納欠損率＝過去5年間の不納欠損決定／過去5年間の未収金
【負債の部】	将来における支払義務で、将来世代がこれから負担していくもの
① 固定負債	1年以上先に支払や返済が行われる予定のもの
地方債	償還期限が1年超のもの
退職手当引当金	退職手当支給予定額に係る負担見込額の将来負担額
損失補償等引当金	中小企業振興資金に係る損失補償債務等負担見込額
② 流動負債	1年以内に支払や返済をしなければならないもの
1年以内償還予定地方債	償還期限が1年以内のものであり、次年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度6月支給期末勤勉手当 × 4／6ヶ月 ※支給対象期間(前年12月～当年5月)のうち前年12月～当年3月の4ヶ月分が引当金計上額
預り金	歳計外現金のうち固定負債以外 臨時職員社会保険料、住民税、所得税の源泉分
【純資産の部】	これまでの世代により負担され将来世代にも利用可能な資源

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に当たるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集のように資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を「経常経費」とし、一方、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表したものです。

行政活動のうち人件費や社会保障経費などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどの程度賅っているのかを示しています。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①経常費用	48,083	89,232
(1)業務費用	26,782	42,040
人件費	8,686	14,798
物件費等	17,774	25,712
その他の業務費用	322	1,530
(2)移転費用	21,301	47,192
補助金等	14,321	41,462
社会保障給付	4,400	4,420
他会計への繰出金	2,454	0
その他	126	1,310
②経常収益(B)	12,264	21,875
使用料及び手数料	571	9,021
その他	11,693	12,854
③純経常行政コスト(②-①)	△ 35,819	△ 67,357
④臨時損失	965	1,114
⑤臨時利益	73	326
純行政コスト(③-④+⑤)	△ 36,711	△ 68,145

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

### 《上記表中 一般会計等の概要説明》

令和2年度の①経常費用は480億円、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料5億円とその他の収入117億円の合計である②経常収益は122億円となりました。

経常収益から経常費用を引いた③純経常行政コストは△358億円、そこに災害復旧事業費などの④臨時損失及び⑤臨時利益を加味した純行政コストは△367億円です。コストは現在の世代が利益を受けることで発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金など現世代の負担で賅っています。

財務書類4表の勘定科目の説明

(2) 行政コスト計算書

<b>① 経常費用</b>		
<b>(1) 業務費用</b>		
人件費	職員給与費：2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)を除く 報酬、賞与引当金繰入額、退職手当引当繰入額	
物件費等	物件費：7節報償費、8節旅費、9節交際費、10節需用費、 11節役務費、12節委託料、13節賃借料、 14節工事請負費(解体工事費)、17節備品購入費 ※12節、14節、17節で資産形成につながるものは除く。 維持補修費：14節工事費(維持補修)、15節原材料費 減価償却費 その他：自動車損害保険料	
その他の業務費用	地方債償還利子 徴収不能引当金繰入額 その他(火災保険料、傷害保険料、税などの歳出還付)	
<b>(2) 移転費用</b>		
補助金等	18節負担金・補助金、退職手当組合への退職負担金 ※水道、下水道、病院への負担金・補助金除く	
社会保障給付	19節扶助費 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)除く	
他会計への繰出金	他会計への繰出金(負担金・補助金含む)	
<b>② 経常収益</b>		
使用料及び手数料	行政サービスの対価として徴収する使用料・手数料	
<b>③ 純経常行政コスト(②-①)</b>		経常収益から経常費用を引いた額
<b>④ 臨時損失</b>		
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用	
資産除売却損	資産の除却額及び資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額	
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額	
その他	3-5-1災害救助費、3-5-2復興支援費など	
<b>⑤ 臨時利益</b>		
資産売却益	土地(資産)売却益、有機肥料・分収林売払収入、その他財産売払収入	
その他	災害復旧補助金、放射線量低減対策補助金、原子力発電所事故損害賠償金 など	
<b>純行政コスト(③-④+⑤)</b>		経常収益・臨時利益から経常費用・臨時損失を引いた額 マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている



### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この1年間でどのような財源や要因により増減したかを表します。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	146,598	166,269
純行政コスト(△)	△ 36,711	△ 68,145
財源	43,377	74,886
(1) 税収等	28,218	45,318
(2) 国県等補助金	15,159	29,568
本年度差額	6,666	6,741
資産評価差額		
無償所管換等	215	215
比例連結割合変更に伴う差額		△ 161
その他	△ 680	911
本年度純資産変動額	6,201	7,706
本年度末純資産残高	152,799	173,975

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 《上記表中 一般会計等の概要説明》

純行政コスト△367億円から税収などの財源433億円を差し引いた本年度差額は、66億円の不足となり、本年度末純資産残高は、1,527億円となりました。

なお、本年度末純資産残高1,527億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。



## 財務書類4表の勘定科目の説明

### (3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末純資産残高より
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト(収入と費用の差引)の額
財源	
(1) 税込等	市税、地方交付税、地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、寄附金、特別会計繰入金 など
(2) 国県等補助金	国庫支出金、県支出金 ※災害復旧事業補助金除く
無償所管換等	寄附された土地(道路用地、ため池)、当年度調査判明分

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、1年間に  
おける現金（資金）の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という  
性質の異なる三つに区分して表したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
<b>①業務活動収支</b>	1,038	2,934
(1)業務支出	42,115	79,756
業務費用支出（人件費、物件費など）	20,814	32,597
移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	21,301	47,159
(2)業務収入	43,389	82,826
税込等収入	28,270	44,368
国県等補助金収入	13,644	28,054
使用料及び手数料収入	571	8,376
その他の収入	904	2,028
(3)臨時支出	965	1,114
(4)臨時収入	729	978
<b>②投資活動収支</b>	△ 341	△ 1,257
(1)投資活動支出	3,784	5,622
公共施設等整備費支出	744	2,008
基金積立金支出	991	1,565
その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	2,049	2,049
(2)投資活動収入	3,443	4,365
国県等補助金収入	786	1,195
基金取崩収入	2,126	2,555
その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	531	615
<b>③財務活動収支</b>	△ 1,377	△ 2,171
(1)財務活動支出	5,385	9,243
地方債償還支出（地方債の元金償還）	5,385	9,239
その他の支出	0	4
(2)財務活動収入	4,008	7,072
地方債発行収入	4,008	5,502
その他の収入	0	1,570
<b>④本年度資金収支額(①+②+③)</b>	△ 680	△ 494
<b>⑤前年度末資金残高</b>	1,941	5,843
<b>⑥比例連結割合変更に伴う差額</b>	0	△ 16
<b>本年度末資金残高(④+⑤+⑥)</b>	1,261	5,333
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	340	522
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	△ 22	△ 23
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	318	499
<b>本年度末現金預金残高</b>	1,579	5,832

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### ◀上記表中 一般会計等の概要説明▶

- ① 業務活動収支は10億円のプラス、②投資活動収支は3億円のマイナス、③財務活動収支は13億円のマイナスとなりました。投資活動収支のマイナスは資産形成が多いことを意味しています。投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラスで補っている状況で、④全体の収支で6億円のマイナスとなっています。

## 財務書類4表の勘定科目の説明

### (4) 資金収支計算書

①業務活動収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
(1)業務支出	
業務費用支出 (人件費、物件費など)	人件費支出: 1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費) 除く 物件費等支出: 7節報償費、8節旅費、9節交際費、10節需用費、11節役務費、12節委託料、13節賃借料、14節工事費(解体)、15節原材料費、17節備品購入費 ※12節、17節で資産形成につながるものは除く 支払利息: 地方債償還利子
移転費用支出 (補助金、社会保障給付など)	補助金等支出、社会保障給付費、他会計への繰出支出、補償、補填及び賠償金
(2)業務収入	
税金等収入	市税、地方交付税、地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、寄附金、特別会計繰入金 など
(3)臨時支出	災害復旧費 その他(3-5-1災害救助費、3-5-2復興支援費)
(4)臨時収入	災害復旧補助金、放射線量低減対策補助金、原子力発電所事故損害賠償金 など
②投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
(1)投資活動支出	
公共施設等整備費支出	普通建設事業費(維持補修、災害復旧除く)
基金積立金支出	まちづくり基金、財政調整基金、地域医療整備基金 など
その他の支出 (貸付金・投資及び出資金など)	投資及び出資金支出: 水道事業、下水道事業及び病院事業出資金 貸付金支出: のぞみローン預託金、勤労者ライフローン貸付金、 中小企業振興資金貸付金
(2)投資活動収入	
基金取崩収入	財政調整基金、減債基金 など
その他の収入 (貸付金元金回収、資産売却収入など)	貸付金元金回収収入 のぞみローン、勤労者ライフローン、中小企業振興資金、 災害援護資金 など 資産売却収入 土地売却収入、宅地分譲地売却収入、生産品売却収入 など
③財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支 (地方債発行、元金償還等)
④本年度資金収支額 (①+②+③)	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を足し合わせた額
⑤前年度末資金残高	前年度決算歳入歳出差引額
本年度末資金残高	当年度決算歳入歳出差引額

# 1 令和2年度栗原市 一般会計 財務書類4表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

## 1 貸借対照表 (単位:百万円)

借方	貸方
<b>《資産の部》</b>	
<b>1、固定資産</b> 194,679	<b>《負債の部》</b>
(1)有形固定資産 167,903	<b>1、固定負債</b> 49,402
① 事業用資産 77,536	(1)地方債 40,948
② インフラ資産 89,900	(2)長期未払金 0
③ 物品 467	(3)退職手当引当金 8,424
(2)無形固定資産 0	(4)損失補償等引当金 0
	(5)その他 30
<b>(3)投資その他の資産</b> 26,776	<b>2、流動負債</b> 5,695
① 投資及び出資金 14,641	(1)1年内償還予定地方債 4,806
② 長期延滞債権 300	(2)未払金 0
③ 長期貸付金 1,174	(3)未払費用 0
④ 基金 10,696	(4)賞与等引当金 602
⑤ その他 0	(5)預り金 287
⑥ 徴収不能引当金 △ 35	(6)その他 0
	負債合計 55,097
<b>2、流動資産</b> 13,217	<b>《純資産の部》</b>
(1)現金預金 1,579	1、固定資産等形成分 206,007
(2)未収金 113	2、余剰分(不足分) △ 53,208
(3)短期貸付金 0	
(4)基金 11,328	
(5)棚卸資産 202	
(6)その他 0	
(7)徴収不能引当金 △ 5	
	純資産合計 152,799
<b>資産合計</b> 207,896	<b>負債・純資産合計</b> 207,896

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

## 2 行政コスト計算書 (単位:百万円)

<b>経常費用</b>	<b>48,083</b>
1、業務費用 26,782	
(1)人件費 8,686	
①職員給与費 6,828	
②賞与等引当金繰入額 602	
③退職手当引当金繰入額 0	
④その他 1,256	
(2)物件費等 17,774	
①物件費 11,526	
②維持補修費 371	
③減価償却費 5,877	
④その他 0	
(3)その他の業務費用 322	
①支払利息 143	
②徴収不能引当金繰入額 2	
③その他 177	
2、移転費用 21,301	
①補助金等 14,321	
②社会保障給付 4,400	
③他会計への繰出金 2,454	
④その他 126	
<b>経常収益</b>	<b>12,264</b>
1、使用料及び手数料 571	
2、その他 11,693	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 35,819</b>
1、臨時損失 965	
2、臨時利益 73	
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 36,711</b>

## 3 純資産変動計算書 (単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>146,598</b>
1、純行政コスト △ 36,711	
2、財源 43,377	
① 1、税金等 28,218	
② 2、国県等補助金 15,159	
③ 3、本年度差額 6,666	
④ 4、無償所管換等 215	
⑤ 5、その他 △ 680	
⑥ 6、本年度純資産変動額 6,201	
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>152,799</b>

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

## 4 資金収支計算書 (単位:百万円)

<b>1、業務活動収支</b>	<b>1,038</b>
人件費、物件費、補助金等支出ほか	
業務支出 42,115	
市税、国県等補助金、使用料・手数料ほか	
業務収入 43,389	
臨時支出(災害復旧費など) 965	
臨時収入(災害復旧補助金など) 729	
<b>2、投資活動収支</b>	<b>△ 341</b>
公共施設等整備費支出・基金積立金支出ほか	
投資活動支出 3,784	
国県等補助金収入・基金取崩収入ほか	
投資活動収入 3,443	
<b>3、財務活動収支</b>	<b>△ 1,377</b>
地方債償還支出ほか	
財務活動支出 5,385	
地方債発行収入ほか	
財務活動収入 4,008	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 680</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,941</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,261</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>340</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 22</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>318</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,579</b>

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

### 《 4表の相互関係 》

- ① 純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ② 純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③ 現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわす表

※ 統一的な基準に基づき作成しております。  
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。



## 2 令和2年度栗原市 連結 財務書類4表

### 連結団体

①一般会計  
 ②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計(H29から簡易水道事業特別会計を統合)、下水道事業会計(R2から)国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、診療所特別会計)  
 ※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計は、R元まで地方公営企業法適用の準備期間であったことから総務省の指針に基づき、例外的に連結対象から除外してあります。また、会計廃止に伴い、R2決算から工業団地特別会計を連結対象から除外してあります。  
 ③一部事務組合・広域連合(宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター、宮城県後期高齢者医療広域連合)  
 ④第三セクター等(㈱ゆめぐり、くりはら振興㈱、花山地域開発㈱、優良肉用牛導入貸付基金)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

### 1 貸借対照表 (単位:百万円)

借方	貸方
<b>《資産の部》</b>	
<b>1、固定資産</b> 278,593	<b>《負債の部》</b>
(1)有形固定資産 244,162	<b>1、固定負債</b> 114,526
① 事業用資産 88,275	(1) 地方債 75,548
② インフラ資産 149,034	(2) 長期未払金 0
③ 物品 6,853	(3) 退職手当引当金 8,429
(2)無形固定資産 4,273	(4) 損失補償等引当金 0
	(5) その他 30,549
(3)投資その他の資産 30,158	<b>2、流動負債</b> 10,722
① 投資及び出資金 14,641	(1) 1年内償還予定地方債 8,809
② 長期延滞債権 523	(2) 未払金 649
③ 長期貸付金 1,174	(3) 未払費用 8
④ 基金 13,803	(4) 前受金 0
⑤ その他 78	(5) 賞与等引当金 938
⑥ 徴収不能引当金 △ 61	(6) 預り金 306
	(7) その他 12
<b>2、流動資産</b> 20,630	負債合計 125,248
→(1)現金預金 5,832	
(2)未収金 2,241	<b>《純資産の部》</b>
(3)短期貸付金 0	1、固定資産等形成分 290,847
(4)基金 12,255	2、余剰分(不足分) △ 116,872
(5)棚卸資産 295	
(6)その他 15	
(7)徴収不能引当金 △ 8	
<b>3、繰延資産</b> 0	純資産合計 173,975
<b>資産合計</b> 299,223	<b>負債・純資産合計</b> 299,223

将来世代に負担していただく金額  
 これまでの世代により負担された金額

### 2 行政コスト計算書 (単位:百万円)

<b>経常費用</b> 89,232	
1、業務費用 42,040	
(1)人件費 14,798	
①職員給与費 10,914	
②賞与等引当金繰入額 938	
③退職手当引当金繰入額 479	
④その他 2,467	
(2)物件費等 25,712	
①物件費 15,909	
②維持補修費 683	
③減価償却費 9,106	
④その他 14	
(3)その他の業務費用 1,530	
①支払利息 741	
②徴収不能引当金繰入額 3	
③その他 786	
2、移転費用 47,192	
①補助金等 41,462	
②社会保障給付 4,420	
③他会計への繰出金 0	
④その他 1,310	
<b>経常収益</b> 21,875	
1、使用料及び手数料 9,021	
2、その他 12,854	
<b>純経常行政コスト</b> △ 67,357	
1、臨時損失 1,114	
2、臨時利益 326	
<b>純行政コスト</b> △ 68,145	

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費  
 上記の対価として得られた財源

### 4 資金収支計算書 (単位:百万円)

<b>1、業務活動収支</b> 2,934	
人件費、物件費、補助金等支出ほか 79,756	
業務支出	
市税、国県等補助金、使用料・手数料ほか 82,826	
業務収入	
臨時支出(災害復旧費など) 1,114	
臨時収入(災害復旧補助金など) 978	
<b>2、投資活動収支</b> △ 1,257	
公共施設等整備費支出・基金積立金支出ほか 5,622	
投資活動支出	
国県等補助金収入・基金取崩収入ほか 4,365	
投資活動収入	
<b>3、投資・財務的収支の部</b> △ 2,171	
地方債償還支出ほか 9,243	
財務活動支出	
地方債発行収入ほか 7,072	
財務活動収入	
<b>本年度資金収支額</b> △ 494	
前年度末資金残高 5,843	
比例連結割合変更に伴う差額 △ 16	
<b>本年度末資金残高</b> 5,333	
前年度末歳計外現金残高 522	
本年度歳計外現金増減額 △ 23	
本年度末歳計外現金残高 499	
<b>本年度末現金預金残高</b> 5,832	

主に行政コスト計算書の動き  
 主に貸借対照表の動き

### 3 純資産変動計算書 (単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b> 166,269	
1、純行政コスト △ 68,145	
2、財源 74,886	
① 税金等 45,318	
② 国県等補助金 29,568	
3、本年度差額 6,741	
4、無償所管換等 215	
5、比例連結割合変更に伴う差額 △ 161	
6、その他 911	
7、本年度純資産変動額 7,706	
<b>本年度末純資産残高</b> 173,975	

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

**《 4表の相互関係 》**  
 ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致  
 ②純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致  
 ③現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

☆市民一人当たり☆ (単位:千円)

項目	一般会計	連結会計
資産総額	3,178	4,574
負債総額	842	1,915
純行政コスト	561	1,042

※令和3年3月末日現在人口 65,419人

※ 統一的な基準に基づき作成しております。  
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

## 【資料】財務書類（令和2年度決算）

### ◆一般会計等財務書類

別紙1	貸借対照表
別紙2	行政コスト計算書
別紙3	純資産変動計算書
別紙4	資金収支計算書
	注記

### ◆全体財務書類

別紙5	貸借対照表
別紙6	行政コスト計算書
別紙7	純資産変動計算書
別紙8	資金収支計算書
	注記

### ◆連結財務書類

別紙9	貸借対照表
別紙10	行政コスト計算書
別紙11	純資産変動計算書
別紙12	資金収支計算書
	注記

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

別紙 1

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	194,678,597	固定負債	49,402,339
有形固定資産	167,903,064	地方債	40,948,206
事業用資産	77,535,603	長期未払金	0
土地	40,625,188	退職手当引当金	8,424,185
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	94,070,307	その他	29,948
建物減価償却累計額	△57,319,956	流動負債	5,694,825
工作物	73,328	1年内償還予定地方債	4,805,989
工作物減価償却累計額	△13,959	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	601,579
航空機	0	預り金	287,257
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	55,097,164
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	100,694	固定資産等形成分	206,006,319
インフラ資産	89,900,250	余剰分(不足分)	△53,207,804
土地	10,381,407		
建物	467,654		
建物減価償却累計額	△402,259		
工作物	198,523,792		
工作物減価償却累計額	△119,902,330		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	831,986		
物品	4,227,026		
物品減価償却累計額	△3,759,815		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	26,775,534		
投資及び出資金	14,641,074		
有価証券	397,786		
出資金	372,175		
その他	13,871,113		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	299,890		
長期貸付金	1,173,579		
基金	10,696,231		
減債基金	0		
その他	10,696,231		
その他	0		
徴収不能引当金	△35,240		
流動資産	13,217,082		
現金預金	1,578,673		
未収金	113,667		
短期貸付金	0		
基金	11,327,722		
財政調整基金	7,392,796		
減債基金	3,934,926		
棚卸資産	202,282		
その他	0		
徴収不能引当金	△5,262		
資産合計	207,895,679	純資産合計	152,798,515
		負債及び純資産合計	207,895,679

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。



# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,083,044
業務費用	26,781,977
人件費	8,685,747
職員給与費	6,828,546
賞与等引当金繰入額	601,579
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,255,622
物件費等	17,774,571
物件費	11,525,735
維持補修費	371,427
減価償却費	5,877,409
その他	0
その他の業務費用	321,659
支払利息	142,970
徴収不能引当金繰入額	1,576
その他	177,112
移転費用	21,301,067
補助金等	14,320,797
社会保障給付	4,400,296
他会計への繰出金	2,453,934
その他	126,041
経常収益	12,264,488
使用料及び手数料	571,357
その他	11,693,131
純経常行政コスト	△35,818,556
臨時損失	965,147
災害復旧事業費	965,147
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	73,077
資産売却益	73,077
その他	0
純行政コスト	△36,710,627

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

# 純資産変動計算書

別紙 3

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	146,598,373	201,391,514	△54,793,141
純行政コスト(△)	△36,710,627		△36,710,627
財源	43,376,824		43,376,824
税金等	28,217,631		28,217,631
国県等補助金	15,159,193		15,159,193
本年度差額	6,666,198		6,666,198
固定資産等の変動(内部変動)		△6,271,062	6,271,062
有形固定資産等の増加		744,641	△744,641
有形固定資産等の減少		△5,877,409	5,877,409
貸付金・基金等の増加		1,446,369	△1,446,369
貸付金・基金等の減少		△2,584,663	2,584,663
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	214,861	214,861	
その他	△680,916	10,671,007	△11,351,923
本年度純資産変動額	6,200,142	4,614,805	1,585,337
本年度末純資産残高	152,798,515	206,006,319	△53,207,804

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

# 資金収支計算書

別紙 4

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,114,814
業務費用支出	20,813,747
人件費支出	8,596,485
物件費等支出	11,897,179
支払利息支出	142,970
その他の支出	177,112
移転費用支出	21,301,067
補助金等支出	14,320,797
社会保障給付支出	4,400,296
他会計への繰出支出	2,453,934
その他の支出	126,041
業務収入	43,389,188
税込等収入	28,270,464
国県等補助金収入	13,644,339
使用料及び手数料収入	571,357
その他の収入	903,030
臨時支出	965,147
災害復旧事業費支出	965,147
その他の支出	0
臨時収入	729,174
<b>業務活動収支</b>	<b>1,038,401</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,784,711
公共施設等整備費支出	744,641
基金積立金支出	990,969
投資及び出資金支出	1,593,701
貸付金支出	455,400
その他の支出	0
投資活動収入	3,443,418
国県等補助金収入	785,680
基金取崩収入	2,126,014
貸付金元金回収収入	458,649
資産売却収入	73,077
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△341,293</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,385,121
地方債償還支出	5,385,121
その他の支出	0
財務活動収入	4,008,000
地方債発行収入	4,008,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,377,121</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△680,012</b>
前年度末資金残高	1,941,481
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,261,468</b>

前年度末歳計外現金残高	339,966
本年度歳計外現金増減額	△22,761
本年度末歳計外現金残高	317,205
本年度末現金預金残高	1,578,673

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を

行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### （６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### （７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### （１） 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### （１） 主要な業務の改廃

特になし

#### （２） 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### （３） 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### （４） 重大な災害等の発生

特になし

#### （５） その他重要な後発事象

工業団地整備事業会計廃止にかかり、当会計の剰余金を一般会計へ組み入れており、前年度の純資産残高及び資金残高に変動が生じています。

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
特になし
- (3) その他主要な偶発債務  
特になし

#### 5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
  - ① 一般会計
  
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
特になし
  
- (3) 出納整理期間  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
  
- (4) 表示単位未満  
表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。
  
- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
なし
  
- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
なし
  
- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

# 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

別紙5

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	275,596,071	固定負債	111,889,320
有形固定資産	244,002,706	地方債等	75,488,470
事業用資産	88,121,749	長期未払金	0
土地	42,746,753	退職手当引当金	8,424,185
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	108,476,620	その他	27,976,666
建物減価償却累計額	△63,330,376	流動負債	10,642,919
工作物	435,595	1年内償還予定地方債等	8,808,775
工作物減価償却累計額	△307,536	未払金	602,106
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	936,732
航空機	0	預り金	287,257
航空機減価償却累計額	0	その他	8,048
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	122,532,239
建設仮勘定	100,694		
インフラ資産	149,033,573	<b>【純資産の部】</b>	
土地	12,532,697	固定資産等形成分	287,817,386
建物	3,521,896	余剰分(不足分)	△114,965,997
建物減価償却累計額	△1,210,672		
工作物	263,553,115		
工作物減価償却累計額	△130,276,346		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	900,931		
物品	18,909,620		
物品減価償却累計額	△12,062,236		
無形固定資産	4,271,059		
ソフトウェア	0		
その他	4,271,059		
投資その他の資産	27,322,306		
投資及び出資金	14,641,074		
有価証券	397,786		
出資金	372,175		
その他	13,871,113		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	522,954		
長期貸付金	1,173,579		
基金	10,982,538		
減債基金	0		
その他	10,982,538		
その他	63,657		
徴収不能引当金	△61,496		
流動資産	19,787,557		
現金預金	5,045,966		
未収金	2,230,662		
短期貸付金	0		
基金	12,221,315		
財政調整基金	8,286,389		
減債基金	3,934,926		
棚卸資産	285,545		
その他	12,200		
徴収不能引当金	△8,131		
繰延資産	0		
資産合計	295,383,628	純資産合計	172,851,389
		負債及び純資産合計	295,383,628

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。



# 全体行政コスト計算書

別紙 6

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	78,195,112
業務費用	41,214,722
人件費	14,494,561
職員給与費	10,677,271
賞与等引当金繰入額	936,732
退職手当引当金繰入額	473,951
その他	2,406,606
物件費等	25,363,882
物件費	15,588,564
維持補修費	678,339
減価償却費	9,096,979
その他	0
その他の業務費用	1,356,280
支払利息	740,522
徴収不能引当金繰入額	2,754
その他	613,004
移転費用	36,980,389
補助金等	32,432,895
社会保障給付	4,420,510
他会計への繰出金	0
その他	126,984
経常収益	21,224,653
使用料及び手数料	9,021,336
その他	12,203,317
純経常行政コスト	△56,970,458
臨時損失	1,114,130
災害復旧事業費	965,147
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	148,983
臨時利益	325,693
資産売却益	76,428
その他	249,265
純行政コスト	△57,758,895

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

# 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	165,132,054	285,148,791	△120,016,738
純行政コスト(△)	△57,758,895		△57,758,895
財源	64,350,584		64,350,584
税金等	38,703,442		38,703,442
国県等補助金	25,647,143		25,647,143
本年度差額	6,591,689		6,591,689
固定資産等の変動(内部変動)		△8,122,116	8,122,116
有形固定資産等の増加		2,007,559	△2,007,559
有形固定資産等の減少		△9,096,979	9,096,979
貸付金・基金等の増加		1,673,842	△1,673,842
貸付金・基金等の減少		△2,706,539	2,706,539
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	214,861	214,861	
その他	912,785	10,575,850	△9,663,065
本年度純資産変動額	7,719,335	2,668,594	5,050,741
本年度末純資産残高	172,851,389	287,817,386	△114,965,997

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

# 全体資金収支計算書

別紙 8

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,829,289
業務費用支出	31,848,900
人件費支出	14,353,809
物件費等支出	16,183,197
支払利息支出	740,522
その他の支出	571,372
移転費用支出	36,980,389
補助金等支出	32,432,895
社会保障給付支出	4,420,510
他会計への繰出支出	0
その他の支出	126,984
業務収入	71,625,226
税込等収入	37,740,193
国県等補助金収入	24,132,289
使用料及び手数料収入	8,376,357
その他の収入	1,376,387
臨時支出	1,114,130
災害復旧事業費支出	965,147
その他の支出	148,983
臨時収入	978,439
<b>業務活動収支</b>	<b>2,660,246</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,275,102
公共施設等整備費支出	2,007,559
基金積立金支出	1,218,442
投資及び出資金支出	1,593,701
貸付金支出	455,400
その他の支出	0
投資活動収入	4,058,163
国県等補助金収入	1,195,189
基金取崩収入	2,247,891
貸付金元金回収収入	458,648
資産売却収入	101,166
その他の収入	55,270
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,216,939</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,243,373
地方債償還支出	9,238,766
その他の支出	4,606
財務活動収入	7,072,554
地方債発行収入	5,502,000
その他の収入	1,570,554
<b>財務活動収支</b>	<b>△2,170,819</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△727,511</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,456,273</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,728,761</b>

前年度末歳計外現金残高	339,966
本年度歳計外現金増減額	△22,761
本年度末歳計外現金残高	317,205
本年度末現金預金残高	5,045,966

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

工業団地整備事業会計廃止にかかり、当会計の剰余金を一般会計へ組み入れており、前年度の純資産残高及び資金残高に変動が生じています。

下水道事業会計が連結対象となったことにより、前年度の純資産残高及び資金残高に変動が生じています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計（全部連結）

③ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）

④ 介護保険特別会計（全部連結）

⑤ 診療所特別会計（全部連結）

⑥ 下水道事業会計（全部連結）

⑦ 病院事業会計（全部連結）

⑧ 水道事業会計（全部連結）

※工業団地整備事業会計が廃止となり、R1年度まで除外していた農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業会計、下水道事業特別会計は下水道事業会計として今回連結対象となっています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235

条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし



# 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

別紙9

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	278,592,544	固定負債	114,526,529
有形固定資産	244,161,336	地方債等	75,548,470
事業用資産	88,275,091	長期未払金	0
土地	42,770,064	退職手当引当金	8,429,487
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	108,652,155	その他	30,548,571
建物減価償却累計額	△63,387,664	流動負債	10,721,137
工作物	452,254	1年内償還予定地方債等	8,808,775
工作物減価償却累計額	△312,606	未払金	648,845
船舶	0	未払費用	8,473
船舶減価償却累計額	0	前受金	96
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	937,500
航空機	0	預り金	305,891
航空機減価償却累計額	0	その他	11,556
その他	230		
その他減価償却累計額	△36	負債合計	125,247,665
建設仮勘定	100,694	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	149,033,573	固定資産等形成分	290,847,098
土地	12,532,697	余剰分(不足分)	△116,872,248
建物	3,521,896	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△1,210,672		
工作物	263,553,115		
工作物減価償却累計額	△130,276,346		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	900,931		
物品	18,978,371		
物品減価償却累計額	△12,125,699		
無形固定資産	4,273,270		
ソフトウェア	124		
その他	4,273,146		
投資その他の資産	30,157,939		
投資及び出資金	14,641,150		
有価証券	397,786		
出資金	372,251		
その他	13,871,113		
長期延滞債権	522,954		
長期貸付金	1,174,249		
基金	13,802,636		
減債基金	0		
その他	13,802,636		
その他	78,446		
徴収不能引当金	△61,496		
流動資産	20,629,971		
現金預金	5,832,174		
未収金	2,240,583		
短期貸付金	36		
基金	12,254,553		
財政調整基金	8,319,627		
減債基金	3,934,926		
棚卸資産	294,819		
その他	15,949		
徴収不能引当金	△8,144		
繰延資産	-		
資産合計	299,222,515	純資産合計	173,974,850
		負債及び純資産合計	299,222,515

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

# 連結行政コスト計算書

別紙10

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	89,232,505
業務費用	42,040,025
人件費	14,797,759
職員給与費	10,914,496
賞与等引当金繰入額	937,500
退職手当引当金繰入額	478,899
その他	2,466,863
物件費等	25,712,069
物件費	15,908,663
維持補修費	682,636
減価償却費	9,106,346
その他	14,424
その他の業務費用	1,530,198
支払利息	740,616
徴収不能引当金繰入額	2,748
その他	786,834
移転費用	47,192,480
補助金等	41,461,860
社会保障給付	4,420,554
他会計への繰出金	0
その他	1,310,066
経常収益	21,875,491
使用料及び手数料	9,021,336
その他	12,854,155
純経常行政コスト	△67,357,014
臨時損失	1,114,228
災害復旧事業費	965,147
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	149,081
臨時利益	326,008
資産売却益	76,728
その他	249,279
純行政コスト	△68,145,235

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

# 連結純資産変動計算書

別紙 1 1

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	166,269,387	288,287,981	△122,018,594	-
純行政コスト(△)	△68,145,235		△68,145,235	-
財源	74,886,175		74,886,175	-
税収等	45,317,702		45,317,702	-
国県等補助金	29,568,473		29,568,473	-
本年度差額	6,740,940		6,740,940	-
固定資産等の変動(内部変動)		△8,091,995	8,091,995	
有形固定資産等の増加		2,007,559	△2,007,559	
有形固定資産等の減少		△9,106,346	9,106,346	
貸付金・基金等の増加		2,020,399	△2,020,399	
貸付金・基金等の減少		△3,013,608	3,013,608	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	214,861	214,861		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△161,093		△161,093	-
その他	910,756	10,436,252	△9,525,496	
本年度純資産変動額	7,705,463	2,559,117	5,146,346	-
本年度末純資産残高	173,974,850	290,847,098	△116,872,248	-

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

# 連結資金収支計算書

別紙 1 2

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	79,756,071
業務費用支出	32,596,802
人件費支出	14,626,011
物件費等支出	16,497,186
支払利息支出	740,616
その他の支出	732,989
移転費用支出	47,159,269
補助金等支出	41,461,860
社会保障給付支出	4,420,554
他会計への繰出支出	12,860
その他の支出	1,263,996
業務収入	82,825,419
税込等収入	44,367,567
国県等補助金収入	28,053,619
使用料及び手数料収入	8,376,357
その他の収入	2,027,877
臨時支出	1,114,130
災害復旧事業費支出	965,147
その他の支出	148,983
臨時収入	978,439
<b>業務活動収支</b>	<b>2,933,657</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,621,660
公共施設等整備費支出	2,007,559
基金積立金支出	1,564,999
投資及び出資金支出	1,593,701
貸付金支出	455,400
その他の支出	0
投資活動収入	4,365,231
国県等補助金収入	1,195,189
基金取崩収入	2,554,924
貸付金元金回収収入	458,684
資産売却収入	101,166
その他の収入	55,270
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,256,428</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,243,373
地方債等償還支出	9,238,766
その他の支出	4,606
財務活動収入	7,072,591
地方債等発行収入	5,502,000
その他の収入	1,570,591
<b>財務活動収支</b>	<b>△2,170,782</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△493,553</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,842,765</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△16,080</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,333,133</b>

前年度末歳計外現金残高	521,881
本年度歳計外現金増減額	△22,839
本年度末歳計外現金残高	499,042
本年度末現金預金残高	5,832,174

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

工業団地整備事業会計廃止にかかり、当会計の剰余金を一般会計へ組み入れており、前年度の純資産残高及び資金残高に変動が生じています。

下水道事業会計が連結対象となったことにより、前年度の純資産残高及び資金残高に変動が生じています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑤ 診療所特別会計 (全部連結)
- ⑥ 工業団地整備事業特別会計 (全部連結)
- ⑦ 病院事業会計 (全部連結)
- ⑧ 水道事業会計 (全部連結)
- ⑨ ゆめぐり (株) (全部連結)
- ⑩ くりはら振興 (株) (全部連結)
- ⑪ 花山地域開発 (株) (全部連結)
- ⑫ 優良肉用牛導入貸付基金 (全部連結)
- ⑬ 宮城県後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑭ 宮城県自治振興センター (比例連結)
- ⑮ 宮城県市町村職員退職手当組合 (比例連結)
- ⑯ 非常勤消防団員補償報償組合 (比例連結)

※工業団地整備事業会計が廃止となり、R1年度まで除外していた農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業会計、下水道事業特別会計は下水道事業会計として今回連結対象となっています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし